



平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月18日

上場会社名 北川精機株式会社
 コード番号 6327 URL <http://www.kitagawaseiki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 雅敏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 小林 由和 TEL 0847-40-1200
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月27日 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	4,855	35.8	422	661.6	378		311	
28年6月期	3,575	16.5	55	79.4	83		135	

(注) 包括利益 29年6月期 340百万円 (%) 28年6月期 189百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	44.43		30.7	6.2	8.7
28年6月期	19.41		15.8	1.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 百万円 28年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	6,366	1,540	19.8	164.81
28年6月期	5,919	1,037	13.0	110.60

(参考) 自己資本 29年6月期 1,260百万円 28年6月期 769百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	116	200	209	1,194
28年6月期	323	717	735	1,467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		0.00		0.00	0.00			
29年6月期		0.00		0.00	0.00			
30年6月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	47.4	160	54.2	140	39.1	110	11.5	14.38
通期	4,950	1.9	420	0.5	390	3.0	280	10.2	36.61

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	7,649,600 株	28年6月期	6,959,600 株
期末自己株式数	29年6月期	1,796 株	28年6月期	1,796 株
期中平均株式数	29年6月期	7,016,352 株	28年6月期	6,957,804 株

(参考)個別業績の概要

平成29年6月期の個別業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	3,689	35.3	359	381.8	320		292	
28年6月期	2,726	8.1	74	54.3	56		131	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	41.64	
28年6月期	18.91	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	4,906	728	14.9	95.32
28年6月期	4,400	264	5.9	37.43

(参考) 自己資本 29年6月期 728百万円 28年6月期 260百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想修正は、本資料発表日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページの「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(追加情報)	12
(表示方法の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、米国の雇用環境が改善している一方で、新政権における経済政策の動向、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題等、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと当社グループは、2年目を迎えた中期経営計画「新領域へのチャレンジ～新たなKITAGAWAの確立～」に基づき、3つの重点項目「真空プレス技術の新分野・新市場への拡大、浸透」「収益力強化と価格競争力向上による強固な経営基盤の確立」「活力溢れる組織の実現」に積極的に取り組み、経営基盤の強化を図るとともに、今後の大きな飛躍への土台造りとして、新領域へもチャレンジしております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,855百万円(前期比35.8%増)、営業利益422百万円(前期比661.6%増)、経常利益378百万円(前期83百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益311百万円(前期135百万円の損失)となりました。

なお、当社グループは、主要製品が個別受注生産によるため、製品の納期・受注金額にバラツキがあり、大型案件になるほど売上までに相当期間を要し、月単位での売上高が大きく変動するという特徴があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業機械事業)

主要製品のタブレット・スマートフォン端末関連企業向けプリント基板成形用プレス装置に加え、自動車部品製造・樹脂成形装置等においても営業を強化したことにより、多様な受注を国内外共に獲得することができました。このため、工場の稼働率が高水準で推移し生産性が向上したため、売上高3,712百万円(前期比35.1%増)、営業利益362百万円(前期比355.0%増)となりました。

(建材機械事業)

国内向け合板プレス機械の大型案件が好調に推移したため、売上高1,000百万円(前期比59.1%増)、営業利益52百万円(前期39百万円の損失)となりました。

(その他)

油圧機器の主要販売先への売上一時的に減少したことと、内部売上の比率が増加したため、売上高142百万円(前期比28.2%減)、営業利益7百万円(前期比52.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状況の概況

(資産)

総資産は6,366百万円となり、前連結会計年度末に比べて446百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金739百万円、建物及び構築物(純額)152百万円の増加と、現金及び預金272百万円の減少によるものであります。

(負債)

負債は4,826百万円となり、前連結会計年度末に比べて55百万円の減少となりました。これは主に、電子記録債務308百万円、流動負債のその他に含まれる前受金166百万円の増加と、支払手形及び買掛金231百万円、短期借入金115百万円、1年内返済予定の長期借入金111百万円、長期借入金144百万円の減少によるものであります。

(純資産)

非支配株主持分を含めた純資産は1,540百万円となり、前連結会計年度末に比べて502百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益311百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,194百万円となり、前連結会計年度末に比べ272百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は116百万円(前期は323百万円の獲得)となりました。収入の主なものは、税金等調整前当期純利益393百万円、前受金の増加166百万円、支出の主なものは、売上債権の増加額739百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は200百万円(前期は717百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出188百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は209百万円(前期は735百万円の使用)となりました。収入の主なものは、ストック・オプションの行使による収入が164百万円、支出の主なものは、短期借入金の返済による支出115百万円、長期借入金の返済による支出255百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 27 年 6 月期	平成 28 年 6 月期	平成 29 年 6 月期
自己資本比率 (%)	14.3	13.0	19.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.3	35.8	56.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	36.6	9.6	22.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.6	5.7	2.5

- (注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
 - キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 - 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済は堅調に推移することが見込まれるものの、英国のEU離脱交渉の難航や新興国経済の成長鈍化、東アジア情勢などの緊迫化等、当社を取り巻く外部環境は引き続き不透明感の強い状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、最終年度となる中期経営計画「新領域へのチャレンジ～新たなKITAGAWAの確立～」(詳細は当社ホームページ(<http://www.kitagawaseiki.co.jp/>) IR情報⇒財務ライブラリー)をご覧ください。)の諸施策を着実に遂行することで、厳しい環境の変化にも柔軟に対応できる体制を強化し、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループの業績予想は、中期経営計画の数値を上回る、さらに高い利益目標を次のとおり掲げました。

なお、当連結会計年度の為替要因(売上含む)を除外しますと、増収増益となります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百円	百円	百円	百円
中期経営計画 (A)	4,950	340	270	220
増減額 (B-A)	—	80	120	60
業績予想 (B)	4,950	420	390	280
当期実績 (C)	4,855	422	378	311
差異 (B-C)	94	△2	11	△31
為替要因	19	19	51	51
除外				
当期実績 (D)	4,836	403	327	260
差異 (B-D)	113	16	62	19

この度、当社の提案した研究開発計画(大型で積層構成自由度の高いCFRTP一方向連続繊維積層板の量産技術開発)が、経済産業省の平成29年度戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)に採択されました。研究開発期間は平成32年3月までの約3カ年を予定しており、共同研究実施機関と連携して事業化に向けた開発を推進してまいります。これからも当社は、「英知と創造」を経営理念として、独自の「熱・圧力制御技術」を基本に先端技術との融合を図りながら、独創的で高性能、高品質な製品の開発に努め、業容の拡大を図ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当維持を基本方針に、株主の皆様への利益還元を充実していくことが、重要な経営課題であると認識しております。

当社業績につきましては、利益が中期経営計画を大幅に上回り(営業利益：計画比約150%、当期純利益：計画比約175%)改善傾向にあります。

しかしながら、期末配当につきましては、利益剰余金の状況を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。次期配当につきましても、同様の理由から、配当を見送らせていただきます。

当社グループは、引き続き中期経営計画の諸施策を着実に実行し、今後さらに安定した収益を確保できる企業体質の確立に全力をあげ、借入金の返済による財務基盤の強化により、早期復配に努力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,470,617	1,197,691
受取手形及び売掛金	1,417,933	2,157,842
商品及び製品	2,050	10,677
仕掛品	426,870	365,612
原材料及び貯蔵品	153,638	132,600
繰延税金資産	19,861	16,976
その他	36,821	26,975
貸倒引当金	△7,535	△10,723
流動資産合計	3,520,257	3,897,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 3,453,113	※ 3,612,119
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,976,435	△2,982,692
建物及び構築物 (純額)	476,678	629,426
機械装置及び運搬具	1,761,774	1,675,919
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,634,130	△1,588,927
機械装置及び運搬具 (純額)	127,644	86,992
土地	※ 1,456,889	※ 1,456,889
建設仮勘定	52,553	—
その他	255,933	267,525
減価償却累計額及び減損損失累計額	△206,924	△204,492
その他 (純額)	49,008	63,033
有形固定資産合計	2,162,773	2,236,340
無形固定資産	14,013	13,996
投資その他の資産		
投資有価証券	37,187	47,264
繰延税金資産	33,032	21,702
その他	198,396	180,834
貸倒引当金	△45,789	△31,119
投資その他の資産合計	222,826	218,681
固定資産合計	2,399,613	2,469,019
資産合計	5,919,871	6,366,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	934,754	703,011
電子記録債務	—	308,440
短期借入金	※ 2,439,717	※ 2,324,500
1年内返済予定の長期借入金	※ 255,736	※ 144,576
未払法人税等	10,117	57,406
賞与引当金	28,448	26,161
役員賞与引当金	8,000	8,000
製品保証引当金	33,144	54,900
受注損失引当金	28	29,018
工場移転損失引当金	30,206	—
その他	348,511	502,165
流動負債合計	4,088,664	4,158,179
固定負債		
長期借入金	※ 399,068	※ 254,492
繰延税金負債	18,383	23,684
役員退職慰労引当金	42,233	39,125
退職給付に係る負債	326,546	343,622
その他	7,318	7,417
固定負債合計	793,550	668,341
負債合計	4,882,214	4,826,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,335,010
資本剰余金	1,256,565	1,340,745
利益剰余金	△1,735,879	△1,424,130
自己株式	△1,094	△1,094
株主資本合計	770,421	1,250,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,050	3,005
為替換算調整勘定	4,150	6,866
その他の包括利益累計額合計	△899	9,871
新株予約権	4,140	—
非支配株主持分	263,995	279,748
純資産合計	1,037,656	1,540,150
負債純資産合計	5,919,871	6,366,671

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	3,575,776	4,855,738
売上原価	※1 2,830,960	※1 3,728,034
売上総利益	744,815	1,127,703
販売費及び一般管理費	※2,※3 689,366	※2,※3 705,411
営業利益	55,449	422,292
営業外収益		
受取利息	374	350
受取配当金	1,049	617
為替差益	-	32,336
その他	8,094	※5 17,475
営業外収益合計	9,518	50,781
営業外費用		
支払利息	55,912	46,195
遊休資産諸費用	19,451	6,517
為替差損	71,671	-
固定資産除却損	-	※4 31,647
その他	1,229	9,955
営業外費用合計	148,265	94,316
経常利益又は経常損失(△)	△83,297	378,758
特別利益		
固定資産売却益	※5 2,833	-
投資有価証券売却益	21,648	4,570
受取保険金	715	9,946
特別利益合計	25,198	14,516
特別損失		
固定資産売却損	※6 51,826	-
工場移転損失引当金繰入額	30,206	-
出資金評価損	1,641	-
損害賠償金	10,063	-
特別損失合計	93,737	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△151,836	393,275
法人税、住民税及び事業税	10,480	44,976
法人税等調整額	△8,717	18,196
法人税等合計	1,762	63,173
当期純利益又は当期純損失(△)	△153,599	330,102
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△18,583	18,353
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△135,016	311,748

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△153,599	330,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,680	8,055
為替換算調整勘定	△10,564	2,716
その他の包括利益合計	※ △36,244	※ 10,771
包括利益	△189,843	340,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△171,260	322,520
非支配株主に係る包括利益	△18,583	18,353

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,830	1,256,565	△1,600,862	△1,094	905,437
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△135,016		△135,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△135,016	—	△135,016
当期末残高	1,250,830	1,256,565	△1,735,879	△1,094	770,421

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	20,630	14,714	35,344	4,140	289,078	1,234,000
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△135,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,680	△10,564	△36,244		△25,083	△61,326
当期変動額合計	△25,680	△10,564	△36,244	—	△25,083	△196,343
当期末残高	△5,050	4,150	△899	4,140	263,995	1,037,656

当連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,830	1,256,565	△1,735,879	△1,094	770,421
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	84,180	84,180			168,360
親会社株主に帰属する当期純利益			311,748		311,748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	84,180	84,180	311,748	—	480,108
当期末残高	1,335,010	1,340,745	△1,424,130	△1,094	1,250,529

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△5,050	4,150	△899	4,140	263,995	1,037,656
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						168,360
親会社株主に帰属する当期純利益						311,748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,055	2,716	10,771	△4,140	15,753	22,385
当期変動額合計	8,055	2,716	10,771	△4,140	15,753	502,493
当期末残高	3,005	6,866	9,871	—	279,748	1,540,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△151,836	393,275
減価償却費	98,275	80,204
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,505	△2,287
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△500	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,556	△3,108
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,206	21,756
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△7,078	28,989
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,229	△11,482
工場移転損失引当金の増減額(△は減少)	30,206	△30,206
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,161	17,076
受取利息及び受取配当金	△1,424	△968
支払利息	55,912	46,195
為替差損益(△は益)	41,932	△21,837
投資有価証券売却損益(△は益)	△21,648	△4,570
固定資産売却損益(△は益)	48,981	△225
固定資産除却損	—	31,647
出資金評価損	1,641	—
損害賠償金	10,063	—
受取保険金	△715	△9,946
売上債権の増減額(△は増加)	77,888	△739,118
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,467	73,833
仕入債務の増減額(△は減少)	180,039	76,647
前渡金の増減額(△は増加)	7,643	△9,914
前受金の増減額(△は減少)	97,285	166,143
未払金の増減額(△は減少)	△32,630	3,151
未払費用の増減額(△は減少)	24,243	△14,415
未収消費税等の増減額(△は増加)	△10,311	10,311
その他	△38,149	70,030
小計	433,597	171,180
利息及び配当金の受取額	1,424	968
利息の支払額	△57,120	△46,040
損害賠償金の支払額	—	△10,063
保険金の受取額	715	9,946
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△55,152	△9,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,464	116,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,600	△12,600
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△55,105	△188,930
有形固定資産の売却による収入	664,090	339
無形固定資産の取得による支出	△9,870	△3,980
投資有価証券の取得による支出	△1,551	△1,579
投資有価証券の売却による収入	34,713	5,448
保険積立金の積立による支出	△9,041	△11,447
保険積立金の解約による収入	100,000	—
その他の収入	15	915
その他の支出	△5,437	△1,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	717,212	△200,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△508,730	△115,217
長期借入れによる収入	328,000	—
長期借入金の返済による支出	△547,515	△255,736
ストックオプションの行使による収入	—	164,220
非支配株主への配当金の支払額	△6,500	△2,600
リース債務の返済による支出	△503	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△735,249	△209,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,094	20,922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	256,333	△272,926
現金及び現金同等物の期首残高	1,211,284	1,467,617
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,467,617	※ 1,194,691

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

- ・ホクセイ工業株式会社
- ・キタガワエンジニアリング株式会社
- ・北川精機貿易(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ホクセイ工業株式会社及びキタガワエンジニアリング株式会社の決算日は、3月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

北川精機貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(イ) 製品・仕掛品

個別法

(ロ) 原材料

移動平均法

(ハ) 貯蔵品

先入先出法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～38年
---------	-------

機械装置及び運搬具	4～17年
-----------	-------

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給対象期間に基づき支給見込額を按分して計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

連結子会社の役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

ニ. 製品保証引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えて、過去の実績に基づき必要見込額を計上しております。

ホ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ヘ. 工場移転損失引当金

工場移転に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

ト. 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末現在の要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から4ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計期間から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

当連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「作業くず売却益」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「作業くず売却益」3,028千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
土地	1,109,021千円	1,109,021千円
建物	376,522	538,920
計	1,485,544	1,647,942

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
短期借入金	1,951,463千円	1,861,500千円
1年内返済予定の長期借入金	151,736	82,580
長期借入金	252,066	179,482
計	2,355,265	2,123,562

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
	11,576千円	9,109千円

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
貸倒引当金繰入額	13,228千円	△11,482千円
役員報酬	105,788	111,306
給料及び賞与	185,141	199,818
賞与引当金繰入額	7,128	6,454
役員賞与引当金繰入額	8,000	7,100
退職給付費用	14,508	14,237
役員退職慰労引当金繰入額	5,008	10,686
旅費交通費	67,127	72,832

※3. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
	16,129千円	10,442千円

なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
機械装置及び運搬具	－千円	31,406千円
その他	－	240
計	－	31,647

※5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
建物及び構築物	6,838千円	－千円
機械装置及び運搬具	－	225
土地	△4,004	－
その他	0	－
計	2,833	225

※6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
建物及び構築物	△30,968千円	－千円
土地	82,795	－
計	51,826	－

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△12,822千円	13,944千円
組替調整額	△21,648	△4,570
税効果調整前	△34,471	9,374
税効果額	8,790	△1,318
その他有価証券評価差額金	△25,680	8,055
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△10,564	2,716
その他の包括利益合計	△36,244	10,771

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	6,959,600	—	—	6,959,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,796	—	—	1,796

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	4,140

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	6,959,600	690,000	—	7,649,600

(注) 普通株式の増加は、第1回新株予約権(業績目標コミットメント型有償ストック・オプション)の行使によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,796	—	—	1,796

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	1,470,617千円	1,197,691千円
預入期間が4か月を超える定期預金等	△3,000	△3,000
預金及び現金同等物	1,467,617	1,194,691

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に当社及び主要連結子会社で構成されており、当社及び主要連結子会社は取り扱う商品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当社及び主要連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントから構成されており、「産業機械事業」「建材機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は基板プレス・新素材プレス・FA機械・搬送機械・ラミネータ・樹脂成形装置等、「建材機械事業」は合板プレス・合板機械等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 27 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連 結 財 務 諸 表 計 上 額 (注) 3
	産業機械 事 業	建材機械 事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,748,266	628,798	3,377,065	198,711	3,575,776	—	3,575,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	923	—	923	25,441	26,364	△26,364	—
計	2,749,189	628,798	3,377,988	224,152	3,602,140	△26,364	3,575,776
セグメント利益又は損失(△)	79,621	△39,542	40,078	16,371	56,450	△1,000	55,449
セグメント資産	3,267,201	717,241	3,984,442	294,147	4,278,590	1,641,280	5,919,871
その他の項目							
減価償却費	74,954	9,423	84,377	13,898	98,275	—	98,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	69,228	—	69,228	1,263	70,492	—	70,492

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等の製造販売事業であります。事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去又は振替高であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去又は振替高△8,243千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,649,523千円であります。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 28 年 7 月 1 日 至 平成 29 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連 結 財 務 諸 表 計 上 額 (注) 3
	産業機械 事 業	建材機械 事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,712,576	1,000,514	4,713,090	142,647	4,855,738	—	4,855,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	129	—	129	38,238	38,367	△38,367	—
計	3,712,705	1,000,514	4,713,219	180,886	4,894,106	△38,367	4,855,738
セグメント利益又は損失(△)	362,286	52,350	414,636	7,755	422,392	△99	422,292
セグメント資産	3,816,847	962,612	4,779,459	200,129	4,979,588	1,387,082	6,366,671
その他の項目							
減価償却費	69,906	8,573	78,479	1,724	80,204	—	80,204
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	186,975	2,192	189,167	—	189,167	—	189,167

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等の製造販売事業であります。事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去又は振替高であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去又は振替高△6,343千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,388,180千円であります。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成 27 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日 本	中 国	その他	合 計
1,702,580	895,528	977,667	3,575,776

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
SHAANXI SHENGYI HUAIAN SCI. TECH CO., LTD.	480,527	産業機械事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 28 年 7 月 1 日 至 平成 29 年 6 月 30 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日 本	中 国	その他	合 計
3,055,619	682,227	1,117,891	4,855,738

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
A 社	694,590	産業機械事業

(注) 顧客先と秘密保持契約を締結しているため、社名の公表は控えさせていただきます。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	110.60円	164.81円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△19.41円	44.43円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 金額(△)	△135,016千円	311,748千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△135,016千円	311,748千円
期中平均株式数	6,957千株	7,016千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。